

受付 印 令和 年 月 日 ※処理事項 市長殿	発信年月日 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分		通信日付印 確認		申告年月日 令和 年 月 日	
	(フリガナ) 氏名又は 名称 個人番号又は 法人番号 (フリガナ) 法人の代 表者氏名	住所 本店 〒 (電話) 又は 所在地 支店 〒 (電話)	事業種目 資本金の額又 は出資金の額 兆 十億 百万 千円 所轄税務署名 税務署	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度又は 課税期間は 申告書 この申告に 応答する者 の氏名 (電話)		

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①		m ²	従業者給与総額	⑫	十億 百万 千 円
	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②		m ²		非課税に係る従業者給与総額	⑬
資産	非課税に係る事業所床面積	③		m ²	控除従業者給与総額	⑭	円
	①に係る非課税床面積	④		m ²		課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭)	⑮
産	控除事業所床面積	⑤		m ²	従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$)	⑯	円
	②に係る控除床面積	⑥		m ²		既に納付の確定した従業者割額	⑰
割	課税標準となる事業所床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\square}{12}$	⑦		m ²	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑯)	⑱	00 円
	②に係る課税標準となる床面積	⑧		m ²	既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰)	⑲	00 円
	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨		m ²	この申告により納付すべき事業所税額 (⑱-⑲)	⑳	00 円
	資産割額 (⑨ × 600円)	⑩	十億 百万 千 円	備考			
	既に納付の確定した資産割額	⑪	円	関与税理士氏名	(電話)		